

いまだに消えぬ疑問符

世界を騒がせた聖火リレーをはじめとして、これまでの五輪史上に類例を見ない異常事態を重ねてきた北京オリンピックが、いよいよ開幕する。私はいまから3年半前に産経新聞ワシントン駐在編集特別委員の古森義久氏と共著で『中国暴発』(ビジネス社)を刊行したが、その帯は「北京五輪はどうなる!?」となっていた。開催直前の現時点でも、ここに付した疑問符をいまだに打ち消すことができない。

現象などともどもない。これに、北京オリンピックの期間中に表れるかもしれない大気汚染や水不足、河川の汚濁といった環境破壊現象や近い将来のエネルギー不足といった自然環境にかかわる問題も加わる。

より本質的には、やがて15億にもなんなんとする人口をかかえたまま、一党独裁体制で経済の市場化と政治の非民主化を継続しようとする無理があるからだとはいってよいのである。

それだけに、北京オリンピック以降は、2009年の長江三峡ダム大工事の竣工と「現代の万里の長城」ともいえる上海-重慶スーパーハイウェイの完成、2010年の上海万博といった巨大国家事業を中心にした「中華」の国威を発揚しつつ、国家的求心力を保ってゆかざるを得ないであろう。

それはまず、去る3月上旬以来のチベット騒乱に対する中国当局の強硬な抑圧的対応、新疆ウイグル自治区での分離・独立派のウイグル族への弾圧といったチベット族やウイグル族への「民族浄化」政策、これに対抗する過激テロ活動の増大がある。さらに、中国農村各地で頻発している農民暴動、大量の失業最貧者層の増大、中国バブルの崩壊を予見させる不動産価格の下落や株式市場の低迷といった政治的・社会的な諸

こうして見てくると、問題は2010年以後の中国ということにもなるが、やがて2012年の次期党大会で現在の胡錦濤指導部が交代する

北京五輪と中国危機の深層

ころには、現在の中国共産党体制では中国の危機を乗り切れなくなるかもしれない。独裁体制とインターネットや携帯電話の急速な普及という社会現象がどう関連するののかも、大問題であろう。

「反革命は根こそぎ」

その場合の選択肢として考えられるのは、今日の中国社



国際教養大学 学長・理事長 中嶋 嶺雄

正論

会の底辺に渦巻く想像を絶する格差や不平等への不満が爆発し、社会的混乱を惹起して権力が転覆するという構図であるが、このような下からの「反革命」への期待が現実化する可能性は少ないのではなからうか。その理由は第一に、今日の中国当局は人民解放軍と人民武装警察部隊および公安警察という三重の抑圧

装置によって、「反革命」的な要素を根こそぎ刈り取るうとし、徹底的に押さえつけているからである。一連の農民暴動やバス爆破事件、警察襲撃事件のようなテロ活動が今後も頻発するにしても、それらが連合して政府転覆に導くほどにまで中国社会全体が解体しているとも思われず、不満があっても人民はかなり体制順応的でもある。

もう一つの選択肢は、ポスト胡錦濤時代の中国共産党指導部が、かつての旧ソ連のゴルバチョフやエリツィンのように、マルクス・レーニン主義や毛沢東思想の限界を自覚して、共産党一党独裁体制を自ら解体するという上からの「反革命」の可能性である。

この場合は、ソ連の崩壊がそうであったように、さほど多くの混乱や犠牲を伴わず、中国の歴史的転換が実現するかもしれない。

強権体制を維持すれば

このような歴史の転換は、中国というもと多元的な国家の一元化によってではなく、一種の分権化、私自身の

用語で言えば「中華連邦共和国」といった方向に向かうのが望ましい。この場合、中国の特別行政区となった香港が現在、50年間の現状維持という英中間の協定に反して急速な中国化を強いられ、香港市民の反発を買っているという現状や、久しぶりに国民党の政権下に入った台湾がどのような中台関係と台湾のアイデンティティを形成するののかも、中国の将来に大きな影響を及ぼすものと思われる。

しかし、このような選択肢を中国当局が拒否して現状の非民主的な独裁体制を強権的に維持しようすれば、その災禍は地球環境破壊の問題や環境と相関的な人権問題といったグローバルなイシュー(案件)をはじめとして、人類の未来に取り返しのでない影響を与えるであろう。

中国の危機と脅威の本質はまさにこの点にあるのであり、その点を見ずに、当面の関係打開といった外交的要因から中国に甘く対応することの是非に関しては、やがて明白な結論が出るのではないかと。(なかじま みねお)